

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 リバーエレテック株式会社

コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 富士男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 高保 譲治

TEL 0551-22-1211

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,486	△5.6	△77	—	△105	—	△201	—
23年3月期	5,813	12.6	107	—	110	—	90	—

(注) 包括利益 24年3月期 △223百万円 (—%) 23年3月期 12百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△27.33	—	△6.7	△1.4	△1.4
23年3月期	12.31	—	2.9	1.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,786	2,890	37.1	392.14
23年3月期	7,435	3,144	42.3	426.52

(参考) 自己資本 24年3月期 2,890百万円 23年3月期 3,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	246	△803	217	690
23年3月期	451	△640	97	1,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	22	24.4	0.7
24年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	22	—	0.8
25年3月期(予想)	—	1.00	—	2.00	3.00		77.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,440	20.5	34	223.1	41	3.9	33	—	4.50
通期	7,056	28.6	55	—	66	—	28	—	3.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,492,652 株	23年3月期	7,492,652 株
24年3月期	121,080 株	23年3月期	121,080 株
24年3月期	7,371,572 株	23年3月期	7,371,579 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,404	△3.1	△108	—	△20	—	△86	—
23年3月期	5,576	12.5	△19	—	△24	—	75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△11.74	—
23年3月期	10.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,618	3,249	42.7	440.82
23年3月期	7,300	3,338	45.7	452.86

(参考) 自己資本 24年3月期 3,249百万円 23年3月期 3,338百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成24年6月1日(金)に開催予定の決算説明会後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から持ち直しの動きが見られ、海外においても米国や新興国では景気の回復傾向にありましたが、欧州の財政・金融不安や急激な円高の進行などにより、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な市場であります水晶製品業界におきましては、東日本大震災及びタイ洪水の影響から一時的に部品需要が低迷し、また、海外メーカーの台頭により企業間競争が激化しており、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「高付加価値企業」の実現を目指し、水晶製品の「小型・薄型化」におけるリーディング・カンパニーを目指した活動を推進しました。

成長基盤の強化としては、海外販売網の強化を進めました。重点拠点である中国において、人的資源を強化し、管理体制の再構築を進めました。また、現地生産能力の増強とコスト競争力強化のため、中国販売子会社に製造機能を持たせ海外事業の強化を図りました。また、成長ドライバーである音叉型水晶振動子において、主力製品の低背タイプを販売開始するなど、販売の拡大を図りました。さらに、グループ全体で経営資源を最適配分し、収益力の向上を図りました。

当連結会計年度の業績は、タイ洪水による影響や水晶製品の販売価格競争の激化などから売上高5,486百万円（前年同期比5.6%減）と前年同期に比べ減収となりました。また、利益につきましてはグループを挙げた原価縮減に取り組んだものの、減収による影響を吸収することができず、営業損失は77百万円（前年同期は107百万円の営業利益）、経常損失は105百万円（前年同期は110百万円の経常利益）となりました。また、当期純損失は投資有価証券評価損61百万円等を特別損失として計上し、201百万円（前年同期は90百万円の当期純利益）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

水晶製品事業につきましては、スマートフォン向けは、価格競争が厳しいものの、無線モジュール用の受注が堅調であり、前年同期に比べ増収となりました。他方、タイ洪水の影響からパソコン関連向けは受注が伸び悩み、また、車載関連向けは受注が微減であったものの、販売価格の下落が大きく、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は5,355百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は102百万円（前年同期は98百万円のセグメント利益）となりました。

（その他の電子部品事業）

その他の電子部品事業につきましては、抵抗器及びインダクタの事業縮小の影響により、売上高は130百万円（前年同期比37.5%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期は12百万円のセグメント利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き世界経済は緩やかな景気回復傾向が続くものと思われませんが、米国の景気下振れリスクや欧州の債務問題は依然として持続しており、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下で当社グループは、中国を中心としたアジア地域での水晶製品事業拡大と経営資源の最適配分化によるグループ一体となったトータルコストの削減に努めることで経営効率を高め、全てのステークホルダーにとって価値ある会社を目指してまいります。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売 上 高	7,056百万円	（前年同期比28.6%増）
営 業 利 益	55百万円	（前年同期は77百万円の営業損失）
経 常 利 益	66百万円	（前年同期は105百万円の経常損失）
当 期 純 利 益	28百万円	（前年同期は201百万円の当期純損失）

なお、次期の見通しにつきましては、平成25年3月期の為替レート、1ドル82円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、7,786百万円となりました。流動資産については、主に現金及び預金等が減少したものの、受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、4,384百万円となりました。固定資産については、主に投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ59百万円減少したものの、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ330百万円増加したことにより、3,402百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し、4,895百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、設備関係支払手形が増加したものであるものとあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、2,890百万円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少、評価・換算差額等の減少によるものとあります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として税金等調整前当期純損失185百万円、売上債権の増加額129百万円、たな卸資産の増加額70百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費518百万円、仕入債務の減少額100百万円等があったことにより、246百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入435百万円があったものの、マイナス要因として有形固定資産の取得590百万円、定期預金の預入による支出646百万円等があったことにより、803百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の返済600百万円、配当金の支払額29百万円等があったものの、プラス要因として短期借入金の増加額(純額)148百万円、長期借入金による収入701百万円等があったことにより、217百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	66.9%	60.5%	41.9%	42.3%	37.2%
時価ベースの自己資本比率	40.2%	10.2%	22.2%	48.0%	26.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	5.0	26.2	5.9	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.8	14.0	2.5	12.8	7.7

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当については1株につき2円とする案を株主総会に諮る予定です。この結果、年間の配当については1株につき3円となる予定です。

次期の配当につきましては、上記方針及び次期の業績予想に基づき、1株当たり3円（中間配当1株当たり1円、期末配当2円、配当性向77.8%）となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、平成24年5月11日現在において当社グループが判断したものであります。

① 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も経営資源を水晶製品に集中していく方針であるため、水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

② 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、スマートフォン、デジタルオーディオプレーヤー等のモバイル機器、パソコン、AV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が製品製造、当社及び海外販売子会社が販売を行っており、受注を受けた水晶製品の約9割は青森リバーテクノ株式会社において製造し、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において3工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、3工場の製造ラインが同時に損害を被った場合や当該災害に伴う電力不足が生じた場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、スマートフォン、無線モジュールを中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心とした海外市場においても拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいります。当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リバーエレテック株式会社）及び連結子会社5社（国内1社及び在外4社）により構成されており、電子部品（水晶製品、その他の電子部品）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号を作る役割を担っており、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器、無線LANやBluetooth用無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行っております。

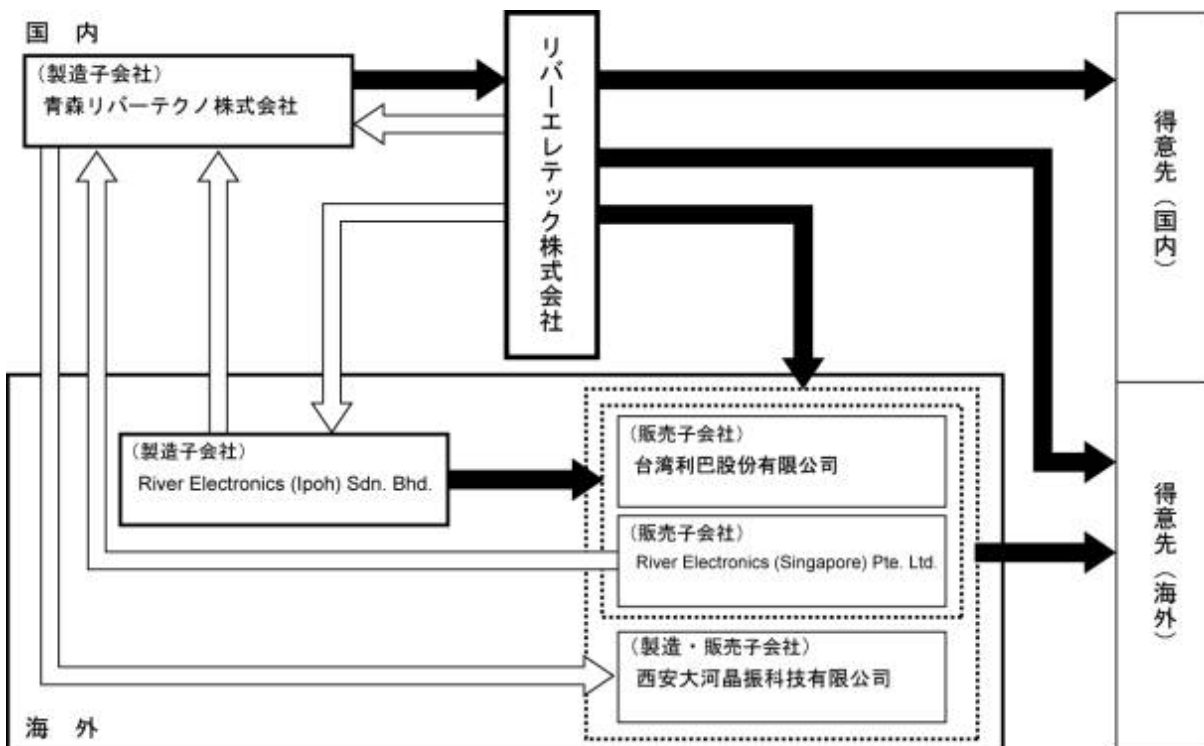
(2) その他の電子部品

主要な製品は抵抗器及びインダクタ等であります。抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品であり、インダクタは、主に電波を扱う高周波電子回路に多く用いられる電子部品であり、発振周波数の制御や分離、スイッチング電源等から発生するノイズの除去を目的として使用されます。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→印は製品、⇔印は材料及び半製品の提供を表しております。

上記の子会社はすべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念としております。「常に、源流に立って考え、意欲して創造し、価値を創り、新しい時へ、自ら変革し対応していこう」という基本理念に基づき、高収益・安定成長に向けて付加価値の向上に努め、全てのステークホルダーから信頼され、期待される会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第3次中期経営計画において、平成26年3月期の連結売上高8,400百万円、売上高営業利益率5%超を重要経営指標として掲げております。なお、当連結会計年度における売上高は5,486百万円、売上高営業利益率は△2.3%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年3月期を最終目標年度とする「第3次3ヵ年中期経営計画」において、経営ビジョン「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」を実践し、小型水晶製品で業界トップレベルの収益性を目指し、経営の安定化を図るため、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

① アジア地域の営業体制の再構築と販売網の拡充

当連結会計年度における海外売上高比率は6割にまで達しましたが、今後も海外事業の重要性がますます高まっていくことから、中国等のアジア地域を中心とした販売網のさらなる充実と最適な営業体制を確立し、海外拠点の体質強化を図ってまいります。特に、高い成長が見込まれるスマートフォン関連の分野をターゲットとし、成長ドライバーである超小型水晶デバイスを軸にグローバルな事業展開を推進いたします。

② 総合品質の追求と提案型技術営業力の強化

市場での競争力を強化するために設計・製造の各部門において品質を創り込み、市場・顧客が求めている価値を提案、提供できるような提案型技術営業力体制を強化してまいります。品質を創り込むことで、市場クレーム対応にかかるコスト削減とともに、リバーブランドの信頼性の向上を図ってまいります。また、提案型技術営業を支える組織的な顧客対応力の向上を目指します。

③ 新コア技術の創生による製品開発の推進

将来の柱となる新コア技術の確立を目指し、企画・開発力を強化してまいります。市場が要求する小型・低背化、低消費電力、高精度、高信頼性に優れた製品開発を推進し、競争優位性を確保してまいります。

④ トータルコスト削減の推進

現在の価格競争が厳しい経営環境下において、事業拡大を推進していく一方で、コスト削減に努めていくことは収益力を向上させる重要な経営課題であります。全体最適化の視点で、開発、生産、流通、販売のグループ一体となったトータルコストの削減を推進し、収益力のある経営体質の変革を図ってまいります。特に、海外事業の強化を目的として、当連結会計年度において新たに中国販売子会社である西安大河晶振科技有限公司に製造機能を持たせましたが、早期の正常稼働化を図り、収益力の向上を目指してまいります。

⑤ 企業の社会的責任を重視した経営の推進

コンプライアンスの強化、内部統制システムの体制強化に取り組むとともに、「社員の質的向上」を推進し、社会的責任を重視した経営を実践してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,241	1,337,541
受取手形及び売掛金	1,430,261	※2 1,545,677
商品及び製品	390,902	308,975
仕掛品	241,105	320,562
原材料及び貯蔵品	596,913	649,429
繰延税金資産	14	15
その他	154,299	225,483
貸倒引当金	△2,703	△3,614
流動資産合計	4,301,035	4,384,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,467,968	※1 3,308,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,008,480	△2,877,223
建物及び構築物 (純額)	※1 459,488	※1 430,970
機械装置及び運搬具	10,675,240	10,924,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,072,965	△9,231,086
機械装置及び運搬具 (純額)	1,602,274	1,692,990
工具、器具及び備品	875,731	854,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△787,696	△787,650
工具、器具及び備品 (純額)	88,034	66,497
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	8,076	19,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,064	△6,408
リース資産 (純額)	5,011	13,242
建設仮勘定	254,881	536,674
有形固定資産合計	2,825,120	3,155,803
無形固定資産		
ソフトウェア	1,131	235
その他	16,902	15,003
無形固定資産合計	18,033	15,239
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 146,907	※1 118,815
破産更生債権等	68,250	64,250
その他	143,927	112,422
貸倒引当金	△68,250	△64,250
投資その他の資産合計	290,834	231,237
固定資産合計	3,133,989	3,402,280
資産合計	7,435,024	7,786,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,617	※2 885,044
短期借入金	※1 846,098	※1 989,624
1年内返済予定の長期借入金	※1 571,689	※1 737,352
未払法人税等	17,364	12,018
賞与引当金	63,883	44,527
設備関係支払手形	138,275	267,284
その他	290,570	443,286
流動負債合計	2,741,498	3,379,137
固定負債		
長期借入金	※1 1,241,923	※1 1,177,873
繰延税金負債	1,096	90
退職給付引当金	182,288	198,472
役員退職慰労引当金	119,100	130,380
環境対策引当金	1,428	—
その他	3,566	9,736
固定負債合計	1,549,403	1,516,552
負債合計	4,290,902	4,895,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,515,213	1,284,228
自己株式	△17,766	△17,766
株主資本合計	3,525,776	3,294,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,972	△7,724
為替換算調整勘定	△346,712	△396,405
その他の包括利益累計額合計	△381,685	△404,129
少数株主持分	30	—
純資産合計	3,144,122	2,890,662
負債純資産合計	7,435,024	7,786,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,813,028	5,486,286
売上原価	※6 4,450,895	※6 4,290,043
売上総利益	1,362,133	1,196,243
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,254,362	※1, ※5 1,274,205
営業利益又は営業損失 (△)	107,771	△77,962
営業外収益		
受取利息	2,178	1,919
受取配当金	2,564	2,816
助成金収入	13,469	14,382
その他	29,583	8,095
営業外収益合計	47,795	27,213
営業外費用		
支払利息	35,286	34,534
為替差損	6,910	8,594
その他	2,427	11,362
営業外費用合計	44,624	54,492
経常利益又は経常損失 (△)	110,941	△105,241
特別利益		
固定資産売却益	※2 821	※2 866
負ののれん発生益	5,951	—
受取保険金	2,410	—
環境対策引当金戻入額	—	966
特別利益合計	9,183	1,833
特別損失		
固定資産売却損	※4 58	※4 704
固定資産除却損	※3 3,379	※3 960
投資有価証券評価損	—	61,721
投資有価証券売却損	253	—
長期前払費用償却	—	10,234
環境対策引当金繰入額	1,428	—
退職特別加算金	3,462	7,411
災害による損失	2,012	963
特別損失合計	10,595	81,995
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	109,529	△185,403
法人税、住民税及び事業税	13,163	11,129
法人税等調整額	337	4,966
法人税等合計	13,501	16,095
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	96,028	△201,498
少数株主利益	5,290	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	90,738	△201,498

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	96,028	△201,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,980	27,247
為替換算調整勘定	△47,487	△49,692
その他の包括利益合計	△83,467	△22,444
包括利益	12,561	△223,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,561	△223,942
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,070,520	1,070,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
当期首残高	957,810	957,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957,810	957,810
利益剰余金		
当期首残高	1,424,475	1,515,213
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,486
当期純利益又は当期純損失(△)	90,738	△201,498
当期変動額合計	90,738	△230,984
当期末残高	1,515,213	1,284,228
自己株式		
当期首残高	△17,759	△17,766
当期変動額		
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	△17,766	△17,766
株主資本合計		
当期首残高	3,435,045	3,525,776
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,486
当期純利益又は当期純損失(△)	90,738	△201,498
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	90,731	△230,984
当期末残高	3,525,776	3,294,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,007	△34,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,980	27,247
当期変動額合計	△35,980	27,247
当期末残高	△34,972	△7,724
為替換算調整勘定		
当期首残高	△299,225	△346,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,487	△49,692
当期変動額合計	△47,487	△49,692
当期末残高	△346,712	△396,405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△298,217	△381,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,467	△22,444
当期変動額合計	△83,467	△22,444
当期末残高	△381,685	△404,129
少数株主持分		
当期首残高	50,010	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,979	△30
当期変動額合計	△49,979	△30
当期末残高	30	—
純資産合計		
当期首残高	3,186,838	3,144,122
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,486
当期純利益又は当期純損失（△）	90,738	△201,498
自己株式の取得	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,447	△22,475
当期変動額合計	△42,715	△253,459
当期末残高	3,144,122	2,890,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	109,529	△185,403
減価償却費	475,861	518,176
長期前払費用償却額	—	△10,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178	976
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,883	△19,356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,000	11,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,180	16,183
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,428	△1,428
受取利息及び受取配当金	△4,742	△4,735
支払利息	35,286	34,534
為替差損益(△は益)	72	42
有価証券売却損益(△は益)	253	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	61,721
固定資産売却損益(△は益)	△763	△162
固定資産除却損	3,379	960
売上債権の増減額(△は増加)	18,235	△129,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127,164	△70,149
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,725	100,426
未収入金の増減額(△は増加)	47,214	△36,648
未払金の増減額(△は減少)	2,330	△2,591
負ののれん発生益	△5,951	—
その他	△68,778	△543
小計	486,708	283,054
利息及び配当金の受取額	5,043	4,865
利息の支払額	△34,859	△32,234
法人税等の支払額	△5,415	△10,159
法人税等の還付額	—	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,477	246,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△446,698	△646,995
定期預金の払戻による収入	460,845	435,635
有形固定資産の取得による支出	△606,080	△590,048
有形固定資産の売却による収入	1,584	2,042
無形固定資産の取得による支出	△67	—
投資有価証券の取得による支出	△6,355	△6,382
投資有価証券の売却による収入	3,401	—
子会社株式の取得による支出	△47,613	△21
その他	545	2,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,438	△803,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	279,783	148,587
長期借入れによる収入	500,000	701,775
長期借入金の返済による支出	△680,598	△600,161
自己株式の取得による支出	△6	—
配当金の支払額	—	△29,486
リース債務の返済による支出	△1,695	△3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,483	217,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,397	△13,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,874	△352,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,417	1,043,543
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,043,543	※ 690,546

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社
台湾利巴股份有限公司
River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.
西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
	建物 140,957千円		建物 134,405千円
	土地 406,052		土地 406,052
	投資有価証券 111,528		投資有価証券 82,296
	計 658,539		計 622,754
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 409,700千円		短期借入金 354,900千円
	1年内返済予定の長期借入金 522,783		1年内返済予定の長期借入金 684,000
	長期借入金 1,119,713		長期借入金 1,107,266
	計 2,052,196		計 2,146,166
※2		※2	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。
			受取手形 6,333千円
			支払手形 725

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	給与手当等 400,084千円		役員報酬 134,696千円
	賞与引当金繰入 19,022		給与手当等 424,206
	退職給付費用 51,081		賞与引当金繰入 19,520
	役員退職慰労引当金繰入 12,000		退職給付費用 19,100
	研究開発費 143,684		役員退職慰労引当金繰入 11,280
	減価償却費 10,982		研究開発費 162,168
			支払手数料 136,650
			減価償却費 11,094
※2	固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具821千円であります。	※2	固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具866千円であります。
※3	固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具3,088千円、工具、器具及び備品291千円であります。	※3	固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具622千円、工具、器具及び備品337千円であります。
※4	固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物27千円、工具、器具及び備品30千円であります。	※4	固定資産売却損の内訳は、機械及び運搬具577千円、工具、器具及び備品127千円であります。
※5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、143,684千円であります。	※5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、162,168千円であります。
※6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、56,126千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、68,208千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	121,058	22	—	121,080
計	121,058	22	—	121,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,114	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	121,080	—	—	121,080
計	121,080	—	—	121,080

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,114千円	利益剰余金	3円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	7,371千円	利益剰余金	1円	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,743千円	利益剰余金	2円	平成24年3月31日	平成24年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,490,241千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △446,698 現金及び現金同等物 1,043,543	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,337,541千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △646,995 現金及び現金同等物 690,546

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はA Tカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器、ラジアルリードインダクタ及びチップインダクタ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,604,277	208,751	5,813,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,604,277	208,751	5,813,028
セグメント利益	98,204	12,737	110,941
セグメント資産	7,097,227	337,797	7,435,024
その他の項目			
減価償却費	468,438	7,422	475,861
受取利息	2,125	52	2,178
支払利息	34,941	345	35,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	505,690	2,421	508,111

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,355,782	130,504	5,486,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,355,782	130,504	5,486,286
セグメント損失(△)	△102,938	△2,303	△105,241
セグメント資産	7,533,711	252,640	7,786,351
その他の項目			
減価償却費	511,413	6,764	518,177
受取利息			1,919
支払利息			34,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	871,321	2,174	873,496

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,813,028	5,486,286
連結財務諸表の売上高	5,813,028	5,486,286

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,941	△105,241
連結財務諸表の経常利益	110,941	△105,241

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,435,024	7,786,351
連結財務諸表の資産合計	7,435,024	7,786,351

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	475,861	518,177	—	—	—	—	475,861	518,177
受取利息	2,178	1,919	—	—	—	—	2,178	1,919
支払利息	35,286	34,534	—	—	—	—	35,286	34,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	508,111	873,496	—	—	—	—	508,111	873,496

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	
１株当たり純資産額	426.52円	１株当たり純資産額	392.14円
１株当たり当期純利益金額	12.31	１株当たり当期純損失金額	27.33
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	90,738	△201,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	90,738	△201,498
期中平均株式数 (株)	7,371,579	7,371,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。